

9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,528	0.3	1,548	0.3	△ 20	△ 1.3
総 務 費	57,365	9.9	65,955	11.5	△ 8,590	△ 13.0
民 生 費	164,217	28.3	142,426	24.9	21,791	15.3
衛 生 費	74,184	12.8	71,372	12.5	2,812	3.9
農 林 水 産 業 費	3,773	0.6	3,926	0.7	△ 153	△ 3.9
商 工 費	35,606	6.1	26,073	4.6	9,533	36.6
土 木 費	95,788	16.5	102,550	17.9	△ 6,762	△ 6.6
消 防 費	14,591	2.5	14,402	2.5	189	1.3
教 育 費	52,000	8.9	51,217	9.0	783	1.5
災 害 復 旧 費	183	0.0	12	0.0	171	1,425.0
公 債 費	60,064	10.3	72,362	12.6	△ 12,298	△ 17.0
諸 支 出 金	21,822	3.8	20,247	3.5	1,575	7.8
合 計	581,121	100.0	572,090	100.0	9,031	1.6

- ・総務費は、定額給付金の給付終了に伴う皆減（△176億9,500万円）、市立大学法人化に伴う費目変更（教育費→総務費）による皆増（81億8,500万円）、財政調整基金積立金の増（30億3,200万円）等により、△13.0%（△85億9,000万円）の減となった。
- ・民生費は、子ども手当の皆増（210億6,300万円）、生活保護の増（44億5,600万円）、土地開発公社への元世代間交流拠点施設用地先行取得資金の貸付けの皆増（21億4,600万円）、児童手当の減（△75億4,500万円）等により、15.3%（217億9,100万円）の増となった。
- ・衛生費は、火葬場整備の増（30億5,300万円）、安佐南工場建替の増（10億7,800万円）、被爆者数の減等に伴う被爆者健康管理手当の減（△10億3,200万円）等により、3.9%（28億1,200万円）の増となった。
- ・商工費は、土地開発公社へのメッセ・コンベンション等交流施設用地先行取得資金の貸付けの皆増（99億5,900万円）等により、36.6%（95億3,300万円）の増となった。
- ・土木費は、段原東部土地区画整理事業及び段原東部住宅市街地総合整備事業の減（△38億9,800万円）、若草町地区市街地再開発事業の減（△34億6,800万円）、高速道路建設に係る広島高速道路公社出資・貸付の減（△32億7,500万円）、道路・街路整備の減（△21億9,300万円）、土地開発公社への集客施設用地等先行取得資金の貸付けの皆増（55億7,400万円）等により、△6.6%（△67億6,200万円）の減となった。
- ・教育費は、小学校整備費の増（36億9,400万円）、特別支援学校整備費の増（31億3,000万円）、土地開発公社への特別支援学校用地先行取得資金の貸付けの皆増（30億7,900万円）、中学校整備費の増（9億7,200万円）、市立大学法人化に伴う費目変更（教育費→総務費）による皆減（△95億4,700万円）等により、1.5%（7億8,300万円）の増となった。
- ・公債費は、満期一括償還の減による元金償還の減（△63億600万円）、公的資金の補償金免除繰上償還の皆減による元金償還の減（△54億2,800万円）、借入利率の低下による利子償還の減（△7億8,300万円）等により、△17.0%（△122億9,800万円）の減となった。
- ・諸支出金は、平成18年度発行の市場公募債等の減債基金への積立開始に伴う公債管理特別会計への繰出金の増等により、7.8%（15億7,500万円）の増となった。